



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 10 日

上場会社名 沖縄電力株式会社
コード番号 9511

上場取引所 東・福
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 當眞 嗣吉

問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長 氏名 恩川 英樹

TEL (070)5817 - 2341

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 10 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	77,240	0.3	13,081	2.8	9,757	10.2
15 年 9 月中間期	77,493	1.8	12,726	21.3	8,855	25.2
16 年 3 月期	148,626		16,859		8,811	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	6,039	2.9	398	21		
15 年 9 月中間期	5,868	22.0	386	87		
16 年 3 月期	5,496		354	44		

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 15,167,521 株 15 年 9 月中間期 15,169,006 株 16 年 3 月期 15,168,724 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	398,101	85,212	21.4	5,618	32
15 年 9 月中間期	415,798	79,948	19.2	5,270	61
16 年 3 月期	402,407	79,447	19.7	5,229	84

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 15,166,991 株 15 年 9 月中間期 15,168,739 株 16 年 3 月期 15,168,180 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	16,701	5,568	10,409	8,722
15 年 9 月中間期	11,950	9,634	4,607	10,234
16 年 3 月期	33,209	19,743	17,992	7,999

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	152,000	10,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 354円80銭

上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 9~10 ページをご参照ください。

企業集団の状況

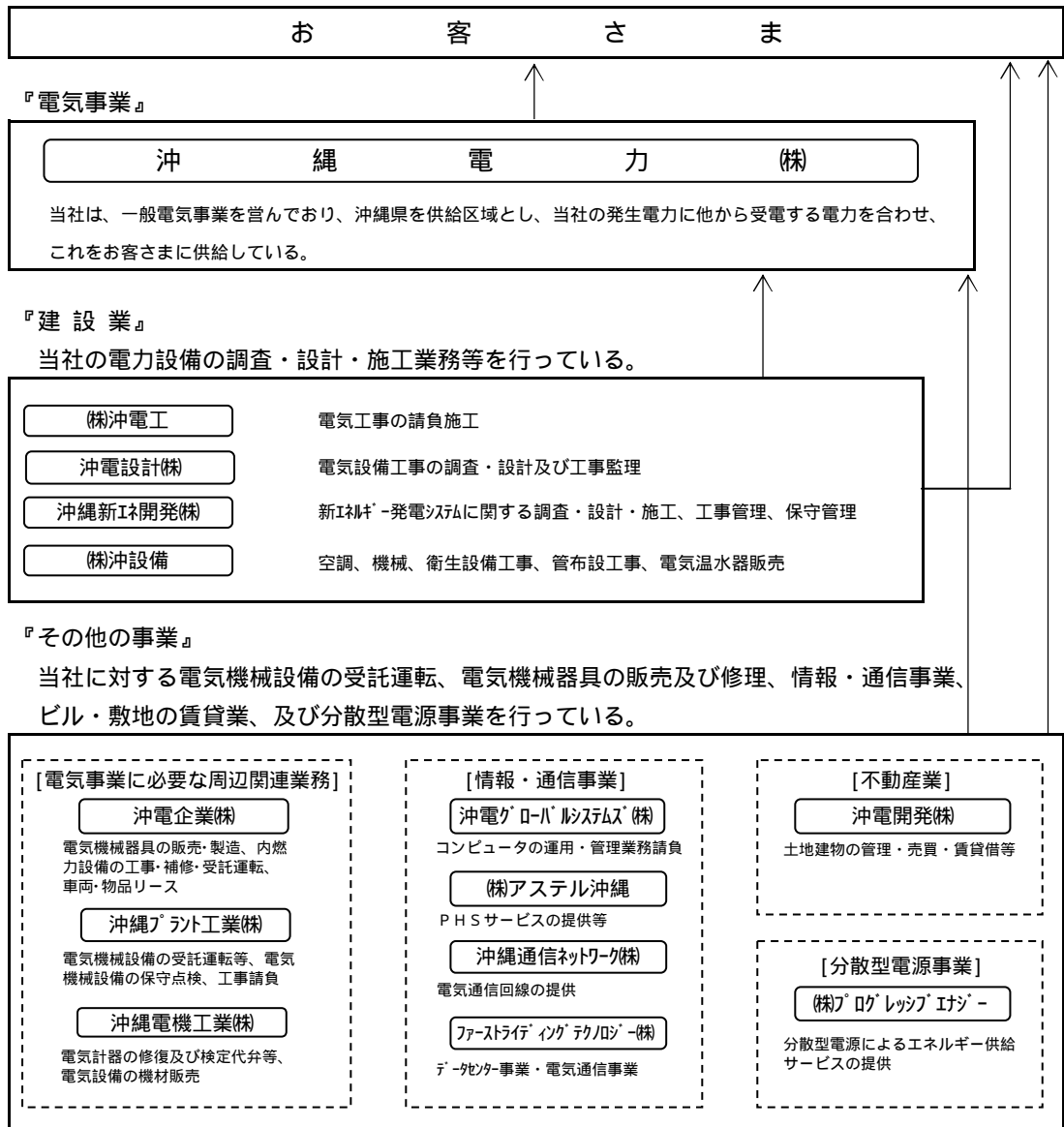
1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社20社、関連会社5社で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

- 【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)
- 【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新エネ開発(株)[子会社]
(株)沖設備[子会社] (建設業計 4社)
- 【その他の事業】
 - [電気事業に必要な周辺関連業務]
 - 沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]
 - [情報・通信事業]
 - 沖電グローバルシステムズ(株)[子会社]、(株)アステル沖縄[子会社]
 - 沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]
 - ファーストライディングテクノロジー(株)[子会社]
 - [不動産業]
 - 沖電開発(株)[子会社]
 - [分散型電源事業]
 - (株)プログレッシブエナジー[子会社] (その他の事業計 9社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注)記載はすべて連結子会社である。

経 営 方 針

沖電グループは、「強くて夢のある沖電グループ」として成長・発展していくために、グループ一丸となって、徹底した経営効率化に努めるとともに、電気事業以外の分野に積極的に事業拡大してまいります。

平成 16 年度（2004 年度）は以下の重点施策に着実に取り組んでまいります。

1．グループ外売上拡大

グループ各社においては、経営資源を活用した事業拡大や新規事業開発を行ってまいります。また、沖縄電力の新規事業開発部門においては、電気事業に続く柱となる事業の確立に向けて、積極的に新規事業開発を実施いたします。

2．効率化の推進

沖縄電力はコストダウンを着実に実行し、グループ各社は当社からの受注減に伴う収入減に対応するため、着実に効率化施策を実施し、適正利益を確保するよう努めてまいります。

3．「沖電グループ」ブランドの確立

公益事業者としての基本的使命を果たしつつ、地域と共に成長し、地域のために貢献できる企業グループになることで、お客さまとの、より強固な信頼関係を築いてまいります。

グループの中心である電気事業においては、平成 16 年 4 月より電力小売自由化範囲が特別高圧まで拡大されていることから、これまで以上にお客さまに満足していただき、引き続き当社を選択していただくことが重要であると認識しております。このような状況のなか、平成 16 年度は、供給信頼度を維持しながら、設備投資の一層の抑制、離島運営の効率化など徹底した経営効率化を進め、「強固な経営基盤の確立」に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

具体的な財務目標として、

○適正利益の確保

- ・年平均 100 億円以上の経常利益を確保（平成 16～18 年度）

○資産効率の向上

- ・総資産当期純利益率（ROA）年平均 2.0%以上の達成（平成 16～18 年度）

○有利子負債残高の削減

- ・平成 15 年度末より 300 億円以上削減し、2,400 億円程度とする（平成 18 年度末）

○自己資本比率の向上

- ・自己資本比率 25%程度を目指す（平成 18 年度末）

を設定し、その達成に向けて取り組んでまいります。

また、お客さまのニーズを敏感に感じ取り、料金メニューの多様化、的確なコンサルティング、アフターサービスの充実等きめ細やかなサービスを展開することで、お客さま満足度の向上に努めてまいります。

さらに、自然災害にも十分配慮した効率的・合理的な電力設備の構築・運用・保全に努め、電力の安定供給を追求するとともに、地球環境問題についてもあらゆる角度から可能な限りの技術と英知を傾け、自主的かつ積極的に環境負荷低減に資する取り組みを推進してまいります。

今年度は、次の5つの項目について重点的に取り組んでまいります。

1. お客さま満足度の向上を目指して
2. 安定供給を軸とした信頼される電気事業者を目指して
3. 財務体質の強化
4. 地球環境問題への積極的取り組み
5. グループの企業価値を高めるために

電気事業以外の事業においては、建設業では、厳しい受注競争の中で、徹底したコスト低減を図り一層の価格競争力を保持し、売上拡大を図ってまいります。さらに、事業採算性を重視した収益性の向上による経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、情報・通信事業では、グループ企業を有機的に連携し、核となる3つの機能（通信インフラ、データセンター、アプリケーション）を一体として提供するトータルソリューションサービスにより、積極的に営業展開を図ってまいります。

さらに、昨年2月、介護・保養関連事業として、リタイアメントコミュニティ開発を行う新会社を設立したほか、社内ベンチャーで数社設立するなど、事業の多角化を図っております。今後も、採算性を念頭に積極的な事業進出を検討してまいります。

沖電グループでは、今後も、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指し、最善の努力を尽くしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしてまいります。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

特に、コンプライアンス重視については、平成16年度グループ経営方針において、『信頼され支持される「沖電グループ」ブランドの確立』を沖電グループの目標として掲げ、取り組みを強化しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(沖電グループ最高経営会議)

当社グループでは、グループ全体に関わる重要事項について審議し、戦略的経営計画の策定および実施のための意思決定を行う「沖電グループ最高経営会議」を設置しております。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に1回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしております。

また、関係会社各社の経営の姿勢を明確にするとともに、意思疎通ならびにグループ統制の強化を図るため、当社社長と関係会社社長との「社長ヒアリング」を年1回開催しております。

(取締役会・常勤役員会)

当社の取締役会は、原則として月1回開催し、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行います。

また、常勤の取締役で構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しております。原則として毎月2~3回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする主要な会議への出席等を通して、取締役の業務執行を監査しております。

監査役会は原則として2カ月に1回開催され、監査に関する重要な事項について監査役から報告を受け、協議を行っております。

監査役 4 名のうち 2 名が社外監査役として選任されており、当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役会のスタッフとしては、監査役室を設置し、監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当しております。

また、当社監査役がグループ会社の監査役を兼任するなど、グループ会社の監査の強化も行っております。

(コンプライアンス)

当社の企業行動につきましては、公正で社会に貢献する企業行動の指針として「企業行動基準規程」を制定しております。また、役員については「取締役法令遵守・倫理規程」、社員については「社員倫理規程」をそれぞれ制定し、法令の遵守はもとより、企業人として高い倫理感を持ち、誠実に行動することで広く社会の信頼を得ることができるよう努めております。

また、当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」の制定を行う等、グループ全体としてコンプライアンスに取り組んでおります。

(タイムリーディスクロージャー)

平成 15 年度より、従来の中間・期末時に加え、第 1 四半期及び第 3 四半期においても積極的な財務情報の開示を行い、株主、投資家のみなさまとのコミュニケーションを図っております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社では、リスクマネジメント推進委員会を設置し、社内における様々なリスクに対応できる体制作りに取り組んでおり、各部署においてリスクを想定したマニュアル類を策定し、リスクの未然防止及びリスク発生時の迅速な対応に努めております。

また、沖電グループとしてのリスクマネジメントを推進するため、現在グループ会社においてもリスクを想定したマニュアル類の策定作業に取り組んでおります。

(その他)

社長直属の独立部門として内部監査部門(考査担当)を設け、毎年、社内の内部監査を行い、組織の目標達成に向けて社員が、経営方針、社の定める規程、法令などを遵守し業務に精励しているかについての評価を行い、業務の改善の実施に努めております。

また、当社は業務の効率化を図るため、品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001(2000 年版)を全社で認証取得いたしました。

今後は、ISO9001 を全社に亘る経営手法として定着させ、さらなる業務の効率化と品質の向上に努めてまいります。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当社グループでは、「沖電グループ最高経営会議」を開催し、平成 16 年度グループ経営方針、グループリスクマネジメント、グループ各社の経営状況の報告・確認等を審議しております。なお、同会議においては、各社の事業の状況を的確に把握するため、各社長から直接報告を受けることとしております。

また、各社の株主総会終了後の 7、8 月に「社長ヒアリング」を開催し、前年度実績・評価 当年度経営方針・目標、課題と対応策 中長期的視点からの経営の目標・課題など、について意見交換等を行っております。

内部監査（考査担当）につきましては、平成 16 年度は 16 部署について監査を予定しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般の概況

平成 16 年度上半期の沖縄県経済は、雇用面で完全失業率が依然として高い水準にあり、厳しい状況が続いているものの、個人消費が底堅さを維持しているほか、入域観光客数が前年を上回り好調を維持しているなど、緩やかな回復が続いております。

このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用需要では、新規お客さまの増加があったものの、夏場の気温が前年より低く推移したことにより、ほぼ前年同期並みとなりました。

また、産業用需要では、湯水による水道業の需要増や石油業及び鉄鋼業が好調であったことなどにより、前年同期を上回りました。

以上の結果、販売電力量は前年同期に比べ、電灯が 0.4% 減の 15 億 1 百万 kWh、電力（特定規模需要を含む）が 1.7% 増の 24 億 18 百万 kWh、販売電力量合計では、0.9% 増の 39 億 19 百万 kWh となりました。

これに対する供給力については、既存設備の全般にわたる順調な運用により、安定した供給力を確保することができました。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、公共工事や民間工事の受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっております。

(2) 収支の状況

このような状況の中で、当中間連結会計期間の収支につきましては、収入面で販売電力量が増加したものの、燃料費調整制度の下げ調整の影響などにより、売上高（営業収益）は前年同期に比べ 0.3% 減の 772 億 40 百万円となりました。

一方、支出面では、燃料価格の高騰により燃料費が増加したものの、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少や、グループをあげて効率化の推進に努めたことなどにより、中間経常利益は 10.2% 増の 97 億 57 百万円、中間純利益は 2.9% 増の 60 億 39 百万円となりました。

(3) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は次のとおりであります。

電気事業

電気事業の売上高は、前述のように販売電力量が増加したものの、燃料費調整制度の下げ調整の影響などにより、前年同期に比べ0.4%減の726億円となりました。

一方、営業費用は、燃料価格の高騰により燃料費が増加したものの、金武火力発電所の償却進行に伴い減価償却費が減少したことなどから、前年同期に比べ3.0%減の589億29百万円となりました。

その結果、営業利益は前年同期に比べ12.7%増の136億71百万円となりました。

建設業

当社グループの建設業は、電力設備の調査・設計・施工を主たる事業としており、売上高が下半期に集中する傾向にあります。

当上半期の売上高は、電力関連工事や公共工事の減による影響で、前年同期に比べ19.9%減の53億9百万円となったことに加え、受注競争・コスト競争の熾烈化などもあり、5億68百万円の営業損失となりました。

その他の事業

売上高は前年度発生した大型工事の反動減や工事受注減などから、前年同期に比べ10.7%減の135億24百万円となり、3億32百万円の営業損失となりました。

(4) 通期（平成17年3月期）の業績見通し

平成16年度の電力需要については、前年度に比べ0.2%増の71億67百万kWhと想定しております。

また、電気事業以外の事業につきましては、建設業における公共工事の削減や情報通信事業における技術革新に伴うサービスの高度化と価格競争が進展しており、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもと、平成17年3月期の業績については次のとおり見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,520億円（対前年度比 102.3%）
経常利益	100億円（対前年度比 113.5%）
当期純利益	55億円（対前年度比 100.1%）

【単独業績見通し】

売上高	1,370億円（対前年度比 101.7%）
経常利益	105億円（対前年度比 134.8%）
当期純利益	65億円（対前年度比 116.2%）

なお、通期の利益が中間期の利益と比較して小さくなっておりませんが、これは主たる事業である電気事業におきまして、夏季に需要のピークを迎えること、およびこの影響で修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるためであります。

(5) 事業等のリスク

電気事業制度改革について

当社管内においては、平成 16 年 4 月 1 日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成 16 年 3 月末までの 2% から 16% への拡大となっております。

現在、沖縄県内において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

経済状況及び天候状況について

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少いたします。当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

ただし、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成 16 年 9 月末時点で 2,697 億円であり、今後の市場金利の動向により、グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（事業税の軽減、固定資産税の軽減、石油石炭税の免除）を受けていますが、これによる特別措置額は、電気の使用者に還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 47 億 50 百万円増 (39.8%増) の 167 億 1 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資が減少したことから、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 40 億 66 百万円減 (42.2%減) の 55 億 68 百万円の支出となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 88 億 16 百万円増 (380.8%増) の 111 億 32 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上記フリー・キャッシュ・フローを長期借入金の返済などに充当し、有利子負債の削減に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 58 億 2 百万円増 (125.9%増) の 104 億 9 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ 7 億 23 百万円増の 87 億 22 百万円になりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率 (%)	16.5	18.1	17.7	19.2	19.7	21.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.8	9.6	9.2	10.3	15.0	17.2
債務償還年数 (年)	10.4		9.7		8.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	2.3	3.7	3.1	4.2	5.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値 × 自己株式控除後中間期末 (期末) 発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末	科 目	前中間期末	当中間期末	前 期 末
固定資産	384,288	368,106	377,683	固定負債	267,871	239,429	250,862
電気事業固定資産	336,159	319,396	325,932	社 債	58,000	52,000	52,000
汽力発電設備	134,706	123,649	126,576	長期借入金	192,444	169,934	181,327
内燃力発電設備	16,855	15,378	15,966	退職給付引当金	16,555	16,820	16,679
送電設備	69,236	66,356	68,158	その他の固定負債	871	674	854
変電設備	35,570	35,084	35,687	流動負債	66,416	71,809	70,279
配電設備	66,386	66,389	66,597	1年以内に期限 到来の固定負債	36,501	40,477	37,835
業務設備	12,857	11,991	12,399	短期借入金	5,060	5,000	5,049
その他の電気事業 固定資産	545	545	545	支払手形及び買掛金	8,489	7,360	9,654
その他の固定資産	24,724	24,011	24,061	未払税金	4,333	6,077	3,402
固定資産仮勘定	4,116	3,037	6,356	その他の流動負債	12,032	12,893	14,337
建設仮勘定	4,116	3,037	6,356	負債合計	334,288	311,239	321,141
投資その他の資産	19,287	21,660	21,332				
長期投資	7,120	8,419	7,843	少数株主持分	1,561	1,648	1,817
繰延税金資産	10,180	10,458	10,743				
その他の投資等	2,268	3,013	2,983	資本金	7,586	7,586	7,586
貸倒引当金(貸方)	282	231	238	資本剰余金	7,141	7,141	7,141
流動資産	31,509	29,994	24,724	利益剰余金	64,971	69,608	64,145
現金及び預金	10,972	9,360	8,687	其他有価証券評価差額金	259	893	586
受取手形及び 売掛金	7,889	8,010	6,581		79,959	85,230	79,460
たな卸資産	8,662	7,426	6,619	自己株式	10	17	12
繰延税金資産	1,467	1,845	1,590	資本合計	79,948	85,212	79,447
その他の流動資産	2,694	3,512	1,420	合計	415,798	398,101	402,407
貸倒引当金(貸方)	176	160	174				
合 計	415,798	398,101	402,407				

中 間 連 結 損 益 計 算 書

平成16年4月 1日から

平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	前中間期	当中間期	前 期	科 目	前中間期	当中間期	前 期
営業費用	64,767	64,158	131,767	営業収益	77,493	77,240	148,626
電気事業営業費用	60,157	58,891	117,423	電気事業営業収益	72,776	72,511	134,330
その他事業営業費用	4,609	5,267	14,344	その他事業営業収益	4,717	4,728	14,296
営業利益	(12,726)	(13,081)	(16,859)				
営業外費用	4,033	3,597	8,411	営業外収益	162	273	363
支払利息	3,763	3,024	7,630	受取配当金	28	93	46
その他の営業外費用	269	573	780	受取利息	11	13	17
				物品売却益	27	70	77
				その他の営業外収益	96	96	222
中間(当期)経常費用合計	68,801	67,756	140,178	中間(当期)経常収益合計	77,656	77,513	148,989
中間(当期)経常利益	8,855	9,757	8,811				
税金等調整前 中間(当期)純利益	8,855	9,757	8,811				
法人税、住民税 及び事業税	3,089	3,849	4,086				
法人税等調整額	-	-	923				
少数株主利益又は 少数株主損失()	101	132	151				
中間(当期)純利益	5,868	6,039	5,496				

中間連結剰余金計算書

平成16年4月 1日から

平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,141	7,141	7,141
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	7,141	7,141	7,141
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	59,687	64,145	59,687
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,868	6,039	5,496
中 間 (当 期) 純 利 益	5,868	6,039	5,496
利 益 剰 余 金 減 少 高	584	576	1,039
配 当 金	455	455	910
役 員 賞 与	129	121	129
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	64,971	69,608	64,145

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年 4月 1日から
平成16年 9月 30日まで

(単位：百万円)

区 分	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,855	9,757	8,811
減価償却費	16,458	15,053	33,484
固定資産除却損	150	311	1,001
退職給付引当金の増加額	20	140	143
受取利息及び受取配当金	39	107	63
支払利息・割引料	3,763	3,024	7,630
売上債権の増減額(増加：)	682	1,429	626
たな卸資産の増減額(増加：)	1,038	772	731
その他流動資産の増加額	1,767	2,139	
仕入債務の減少額	3,175	2,293	2,010
その他流動負債の減少額	3,259		3,781
未払事業税及び未払消費税等の増減額(減少：)	949	865	
その他	13	539	1,072
小計	18,350	21,870	45,500
利息及び配当金の受取額	39	107	62
利息の支払額	3,850	3,141	7,887
法人税等の支払額	2,589	2,135	4,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,950	16,701	33,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	9,907	5,775	19,343
固定資産の売却による収入	237	277	446
投融資による支出	477	135	577
定期預金の預入による支出	420	480	770
定期預金の払戻による収入	970	530	1,370
その他	37	14	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,634	5,568	19,743
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	10,000		12,000
社債の償還による支出			8,000
長期借入れによる収入	5,250	8,400	13,250
長期借入金の返済による支出	15,263	17,151	33,045
短期借入れによる収入	5,060	5,105	10,049
短期借入金の返済による支出	5,000	5,154	10,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	12,000	14,000	18,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	16,000	15,000	19,000
配当金の支払額	455	455	912
その他	198	153	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,607	10,409	17,992
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,291	723	4,526
現金及び現金同等物の期首残高	12,526	7,999	12,526
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,234	8,722	7,999

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 13社 連結子会社名 (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー</p> <p>非連結子会社 7社 連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社 同左</p> <p>非連結子会社 7社 同左</p>	<p>連結子会社 13社 同左</p> <p>非連結子会社 7社 連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社3社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社5社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 主として月総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 有形固定資産・・・主として定率法 無形固定資産・・・定額法</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 一部の連結子会社は見積耐用年数</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法 同左</p> <p>ロ. 耐用年数 法人税法に定める耐用年数 連結子会社のうち㈱ｱｽﾘﾝ沖縄は、従来、見積耐用年数に基づき減価償却を行っていたが、外部環境の変化等により見積耐用年数の見直しを行い、残存予定使用期間(1年)に基づく耐用年数に変更している。この変更により従来と同一の耐用年数を採用した場合に比べ、減価償却費は640百万円増加しており、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ．貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 同左</p> <p>ロ．貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ロ．貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっている。 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建取引、借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約取引を行い、円貨額を確定する。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップ取引を行っている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6)その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(グルーピングの考え方)</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「その他の流動負債」に含めていた「短期借入金」(3,102百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「その他の営業外収益」に含めていた「物品売却益」(18百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払事業税及び未払消費税等の減少額」(80百万円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「その他流動負債の減少額」(当中間連結会計期間 326百万円)は、重要性が減少したため、当中間連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。</p>

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

項目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 384,606	(百万円) 413,793	(百万円) 399,368
2. 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ工事費負担金等の受入のため圧縮記帳されている。 (百万円) 21,976	同左 (百万円) 21,995	同左 (百万円) 22,093
3. 担保資産	親会社の総財産及びその他の固定資産(10,470百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 60,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 211,900 債務履行引受契約により譲渡した社債 2,000 計 273,900	親会社の総財産及びその他の固定資産(10,770百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 54,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 195,530 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 計 255,530	親会社の総財産及びその他の固定資産(11,524百万円)は、社債及び金融機関からの借入金の担保に供している。担保付債務は以下のとおり。 (百万円) 社債(1年以内に償還すべき金額を含む) 54,000 長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む) 203,401 債務履行引受契約により譲渡した社債 6,000 計 263,401
4. 偶発債務	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (百万円) (有)テント 280 (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第1回社債 2,000 (引受先 (株)新生銀行ほか)	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (百万円) (株)テント 186 (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)	(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 (百万円) (株)テント 432 (2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先 (株)みずほコーポレート銀行)

2. 中間連結損益計算書関係

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																												
1. 引当金繰入額	(百万円) 退職給付引当金 1,271	(百万円) 退職給付引当金 1,307	(百万円) 退職給付引当金 2,568																																																																																																												
2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、 次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>5,923</td><td>2,732</td></tr> <tr><td>退職給与金</td><td>1,238</td><td>1,238</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>11,652</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>6,842</td><td>90</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,980</td><td>1,095</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>2,837</td><td>1,171</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,731</td><td>547</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,547</td><td>2,729</td></tr> <tr><td>小計</td><td>60,754</td><td>9,605</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>596</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>60,157</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	5,923	2,732	退職給与金	1,238	1,238	燃料費	11,652		修繕費	6,842	90	賃借料	1,980	1,095	委託費	2,837	1,171	減価償却費	15,731	547	その他	14,547	2,729	小計	60,754	9,605	相殺消去額	596		合計	60,157		同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>5,824</td><td>2,651</td></tr> <tr><td>退職給与金</td><td>1,156</td><td>1,156</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>13,621</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,018</td><td>1,135</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>2,460</td><td>1,187</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,791</td><td>394</td></tr> <tr><td>他社購入電 力料</td><td>6,653</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,401</td><td>2,667</td></tr> <tr><td>小計</td><td>58,929</td><td>9,192</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>38</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>58,891</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	5,824	2,651	退職給与金	1,156	1,156	燃料費	13,621		賃借料	2,018	1,135	委託費	2,460	1,187	減価償却費	13,791	394	他社購入電 力料	6,653		その他	13,401	2,667	小計	58,929	9,192	相殺消去額	38		合計	58,891		同左 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>11,817</td><td>5,382</td></tr> <tr><td>退職給与金</td><td>2,339</td><td>2,339</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>20,211</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>14,571</td><td>219</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,973</td><td>2,190</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>6,559</td><td>3,279</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,359</td><td>1,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,492</td><td>5,649</td></tr> <tr><td>小計</td><td>119,325</td><td>20,140</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>1,902</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>117,423</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)	給料手当	11,817	5,382	退職給与金	2,339	2,339	燃料費	20,211		修繕費	14,571	219	賃借料	3,973	2,190	委託費	6,559	3,279	減価償却費	31,359	1,078	その他	28,492	5,649	小計	119,325	20,140	相殺消去額	1,902		合計	117,423	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																													
給料手当	5,923	2,732																																																																																																													
退職給与金	1,238	1,238																																																																																																													
燃料費	11,652																																																																																																														
修繕費	6,842	90																																																																																																													
賃借料	1,980	1,095																																																																																																													
委託費	2,837	1,171																																																																																																													
減価償却費	15,731	547																																																																																																													
その他	14,547	2,729																																																																																																													
小計	60,754	9,605																																																																																																													
相殺消去額	596																																																																																																														
合計	60,157																																																																																																														
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																													
給料手当	5,824	2,651																																																																																																													
退職給与金	1,156	1,156																																																																																																													
燃料費	13,621																																																																																																														
賃借料	2,018	1,135																																																																																																													
委託費	2,460	1,187																																																																																																													
減価償却費	13,791	394																																																																																																													
他社購入電 力料	6,653																																																																																																														
その他	13,401	2,667																																																																																																													
小計	58,929	9,192																																																																																																													
相殺消去額	38																																																																																																														
合計	58,891																																																																																																														
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のう ち販売 費、一般 管理費 (百万円)																																																																																																													
給料手当	11,817	5,382																																																																																																													
退職給与金	2,339	2,339																																																																																																													
燃料費	20,211																																																																																																														
修繕費	14,571	219																																																																																																													
賃借料	3,973	2,190																																																																																																													
委託費	6,559	3,279																																																																																																													
減価償却費	31,359	1,078																																																																																																													
その他	28,492	5,649																																																																																																													
小計	119,325	20,140																																																																																																													
相殺消去額	1,902																																																																																																														
合計	117,423																																																																																																														
3. 売上高等の季節的変動	電力需要が夏季にピークを迎えること、及びそれに伴い修繕工事が下半期に集中することなどにより、収益が上半期に、費用が下半期に偏って計上されるため、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。	同左																																																																																																													
4. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左																																																																																																													

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年3月31日現在)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金 10,972	現金及び預金 9,360	現金及び預金 8,687
預入期間が3か月を超 える定期預金 740	預入期間が3か月を超 える定期預金 640	預入期間が3か月を超 える定期預金 690
その他の流動資産 (公社債投資信託) 2	その他の流動資産 (公社債投資信託) 2	その他の流動資産 (公社債投資信託) 2
現金及び現金同等物 10,234	現金及び現金同等物 8,722	現金及び現金同等物 7,999

4. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72,776	853	3,863	77,493		77,493
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	111	5,776	11,283	17,171	(17,171)	
計	72,888	6,629	15,147	94,665	(17,171)	77,493
営業費用	60,754	6,955	14,425	82,136	(17,368)	64,767
営業利益	12,134	326	721	12,529	197	12,726

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72,511	805	3,922	77,240		77,240
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	4,503	9,601	14,194	(14,194)	
計	72,600	5,309	13,524	91,434	(14,194)	77,240
営業費用	58,929	5,878	13,856	78,664	(14,505)	64,158
営業利益	13,671	568	332	12,770	311	13,081

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	134,330	6,447	7,848	148,626		148,626
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	244	14,214	22,139	36,598	(36,598)	
計	134,575	20,661	29,988	185,225	(36,598)	148,626
営業費用	119,325	20,169	29,051	168,546	(36,778)	131,767
営業利益	15,249	492	937	16,679	179	16,859

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス

3. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(b) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

5. リース取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略している。

6. 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,519	2,915	395
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20	20	0
その他	-	-	-
(3) その他	199	197	2
合計	2,739	3,132	392

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,266
中期国債ファンド	2

（注）当中間連結会計期間において、有価証券について29百万円（その他有価証券で時価のない株式29百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における1株あたり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,521	3,908	1,387
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20	20	0
その他	-	-	-
(3) その他	299	295	3
合計	2,841	4,224	1,383

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,364
中期国債ファンド	2

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,519	3,433	913
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	20	20	0
その他	-	-	-
(3) その他	299	287	12
合計	2,839	3,741	901

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,266
中期国債ファンド	2

7. デリバティブ取引関係

E D I N E T による開示を行うため記載を省略している。

生産及び販売の状況【電気事業】

生産の状況

発電設備

(単位：千 kW)

項目	当中間期末		前中間期末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽力	1,467	76.5%	1,467	76.5%
内燃力	451	23.5%	451	23.5%
合計	1,918	100.0%	1,918	100.0%

発電電力量

(単位：百万 kWh)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比(%)
火力	3,547	3,585	98.9
自社計	3,547	3,585	98.9
他社受電	1,048	1,023	102.4
揚水	23	22	104.5
合計	4,572	4,586	99.7

販売の状況

販売電力量

(単位：百万 kWh)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比(%)
電灯	1,501	1,507	99.6
電力	2,418	2,376	101.7
合計	3,919	3,883	100.9

特定規模需要については電力に含む。

電気料収入

(単位：百万円)

項目	当中間期	前中間期	対前年同期比(%)
電灯	33,248	33,755	98.5
電力	39,037	38,720	100.8
合計	72,286	72,476	99.7

百万円未満は切り捨てて表示。